

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央化学株式会社
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 渡辺 信
 (氏名) 永田 修

TEL 048-540-2624

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	84,827	△4.4	△2,156	—	△3,550	—	△6,862	—
19年12月期	88,703	0.3	△2,462	—	△2,702	—	△6,297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△401.09	—	△45.4	△5.3	△2.5
19年12月期	△378.24	—	△28.3	△3.7	△2.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	60,197	12,001	19.0	649.14
19年12月期	74,998	19,553	25.0	1,128.07

(参考) 自己資本 20年12月期 11,456百万円 19年12月期 18,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△715	△69	△2,013	2,252
19年12月期	△3,204	△3,386	6,661	5,279

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	332	—	1.5
20年12月期	—	10.00	—	—	10.00	166	—	1.1
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000	△12.8	400	—	100	—	△300	—	△17.53
通期	78,000	△7.5	1,800	—	1,000	—	100	—	5.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 18,540,000株 19年12月期 18,540,000株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 890,832株 19年12月期 1,890,784株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	68,594	△0.7	△2,088	—	△2,788	—	△9,488	—
19年12月期	69,105	△1.6	△2,467	—	△2,580	—	△7,232	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△554.51	—
19年12月期	△434.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	56,930	15,186	15,186	26.7	26.7	860.48
19年12月期	69,364	24,196	24,196	34.9	34.9	1,453.34

(参考) 自己資本 20年12月期 15,186百万円 19年12月期 24,196百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	30,500	△4.5	400	—	200	—	△100	—	△5.84
通期	65,000	△5.2	1,600	—	1,000	—	300	—	17.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の拡大による景気悪化に加え急激な円高の進行などから、設備投資と企業収益の減少が急速に進み、雇用情勢と個人消費は著しく低調に推移しました。

当社は、このような状況の中、原材料価格高騰による収益の悪化を改善すべく、製品価格の値上げや不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、役員報酬の一部カットや管理職給与の一部削減、従業員諸手当見直しなどの人件費削減等を実施致しました。第4四半期に漸くそれらの効果が数値となって現れて参りましたが、通期では厳しい決算を余儀なくされました。

米国経済は、サブプライムローン問題の波及から投資銀行リーマンブラザーズの破綻を契機に金融危機が深刻化、企業破綻の増加とともに住宅・自動車など耐久消費財の需要が急激に低下し、個人消費全般に後退の色を濃くしております。このような状況の中、米国子会社における売上高は現地通貨ベースで昨年比 1.3%増にとどまり、利益面でも、取引契約の関係から原材料価格高騰分の製品価格への転嫁時期ずれが約 4 億円生じ、営業損益は約 3 億円の損失となりました。

中国は、依然農業や交通のインフラ、環境・省エネ等に対する投資が底堅く推移しておりますが、先進各国の需要低迷から、輸出産業等の成長鈍化が目立ちはじめ、個人消費に関しても今後影響を受けるものと予測されます。このような状況の中、中国子会社における売上高は、年度当初に発生した冷凍餃子事件により食品輸出加工企業向けの出荷は鈍化したものの、通期では現地通貨ベースで 7.3%の増加をみせ、堅調に推移しました。利益面においては堅調な売上を背景に営業利益ベースでは損益均衡の水準まで改善しておりますが、ドル安・円高の影響から外貨建債権債務の換算評価で為替差損が生じ、経常損益ベースでは約 4 億円弱の損失となりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高が 84,827 百万円（前年同期比 4.4%減）、経常利益は 3,550 百万円の損失（前年同期は 2,702 百万円の損失）となりました。当期純利益については、北京雁栖中央化学有限公司における減損損失 700 百万円や重慶中央化学有限公司に係る事業再編費用 501 百万円、米国子会社 Central Packaging Corp. や国内単体における貸倒引当金繰入 439 百万円、株式市場の低迷による投資有価証券評価損・売却損 403 百万円などの計上、ならびに繰延税金資産 793 百万円を取崩した結果、6,862 百万円の純損失（前年同期は 6,297 百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

世界的な景気後退は、回復の兆しが見えず世界恐慌の様相を強めております。わが国においても、自動車産業や電機産業などの製造産業をはじめとして、産業全般に先行不透明感が増しており一層厳しい状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、当第4四半期に製品価格の値上げが大きな効果となって寄与してきたものの、原材料価格の急激な低下を受け、得意先からの製品価格に対する値下げ圧力が強まって来るものと予想されます。当社グループとしては、製品の適正価格維持に努めるとともに、引続き不採算取引の一層の見直しと、製品の薄肉化・軽量化による原材料費削減、人件費削減、生産効率改善、間接コスト削減等あらゆる部門のコスト改革を実施して参ります。

以上により、当社グループの平成 21 年度連結売上高は 78,000 百万円、営業利益 1,800 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純利益 100 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 14,801 百万円減少し 60,197 百万円となりました。

負債は、借入金が 3,496 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 7,249 百万円減少し 48,195 百万円となりました。

純資産は、当期純損失が 6,862 百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ 7,551 百万円減少し 12,001 百万円となり、自己資本比率は 19.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 1,924 百万円、売上債権の減少 2,057 百万円があった一方、税金等調整前当期純損失 5,928 百万円等があり、715 百万円（前年同期比 2,489 百万円減）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金払い出し 2,394 百万円、投資有価証券の売却 1,391 百万円があった一方、固定資産の取得 3,133 百万円等があり、69 百万円（前年同期比 3,316 百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が 880 百万円あった一方、長期借入金の返済 3,694 百万円等があり、2,013 百万円（前年同期は 6,661 百万円の収入）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,252 百万円となり前連結会計年度末に比べ 3,026 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	36.5	35.3	25.0	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	20.2	14.7	17.0
債務償還年数 (年)	6.1	18.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	3.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- ※ 平成 19 年及び 20 年は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期におきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ながら期末配当につきましては見送りとさせて戴き、次期の配当につきましても、確実な収益体質の確認が出来た上で検討することと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、全世界的な景気後退による業績の悪化、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、恒常的に価格競争状態となっております。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材

料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 当社創業者、渡辺浩二氏の持株の異動

当社の創業者である渡辺浩二氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

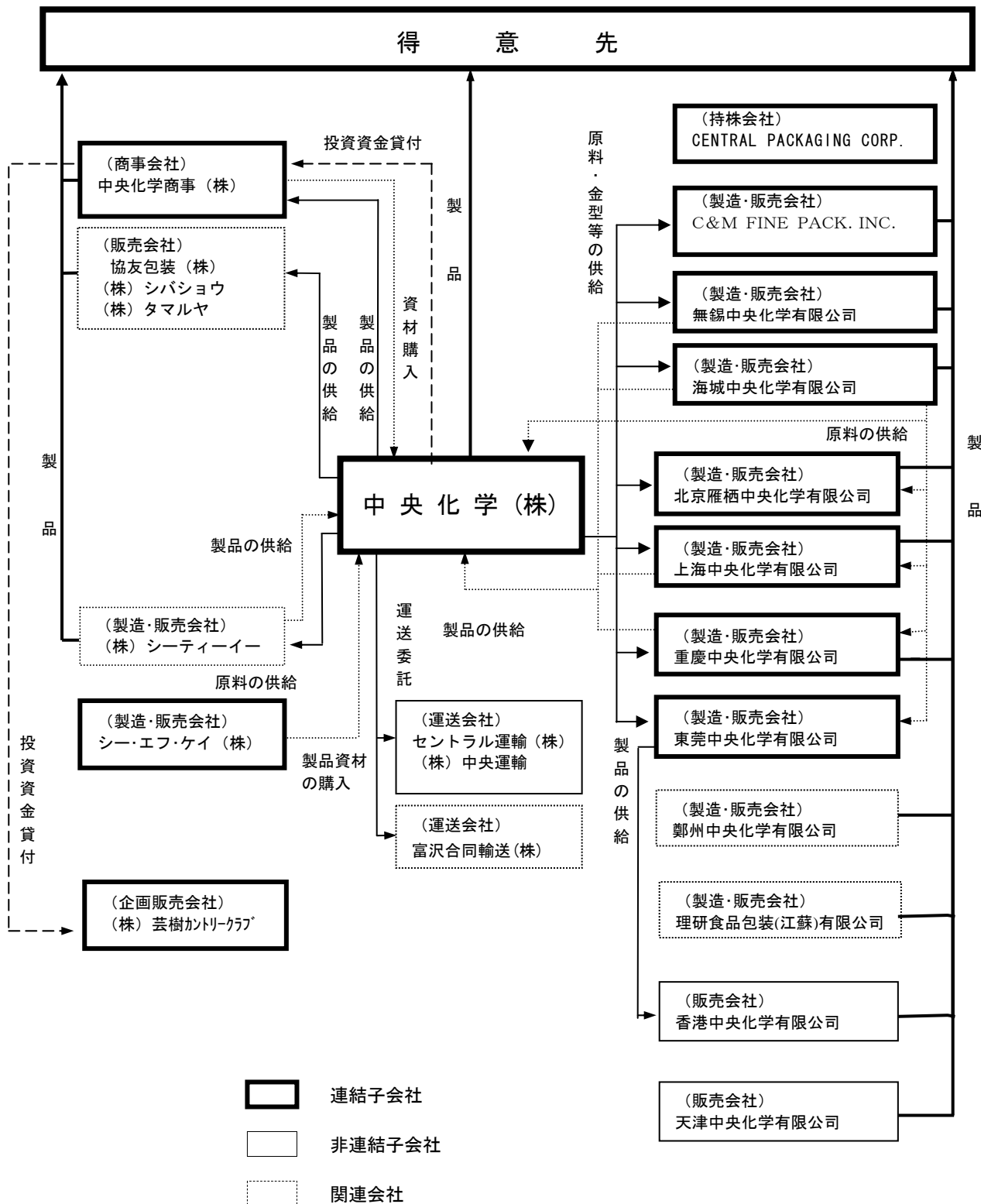
⑬ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、(株)シーティーイーは、平成 20 年 12 月に増資を行ない、当社の議決権比率が減少した結果、関連会社となっております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

国内外の生産体制・事業体制の再構築の為とはいえ、平成 19 年、20 年と多額の最終損失を計上するに至り、連結での株主資本比率も 19%と低下したことから、今後は資産のスリム化とともに経常利益率 5%を目指し、資本の充実に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取組みを進めて参ります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めて参ります。

③ 生産体制の再構築

製造勤務体制を含めた生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。設備投資につきましても、投資採算性を厳しく吟味することは勿論、CO₂削減への寄与度等も考慮し、回収効率の高い投資を優先して実施して参ります。

④ 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズに合致した或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めて参ります。

⑤ 物流体制の再構築

適正在庫の維持に努める為に、営業・生産・物流が一体となった需要予測、在庫補充計画を推進し、物流費の削減並びにCO₂削減を実現して参ります。

⑥ 海外展開の再構築

米国・中国ともに事業採算性・グループ業績への貢献度を再点検し、グループ全般の資産運用効率の向上を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年の原材料価格高騰・大幅変動を教訓にし、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

①法令順守体制の構築

②環境対策

③素材並びに製品開発力の強化

- ④製造原価の低減
- ⑤物流費の削減
- ⑥営業力の強化
- ⑦製品販売価格の是正

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事㈱と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,252,843		6,785,671		△4,532,828
受取手形及び売掛金	14,598,559		17,873,987		△3,275,427
たな卸資産	13,425,785		14,099,733		△673,947
繰延税金資産	381,448		619,678		△238,229
その他	3,251,354		4,170,071		△918,717
貸倒引当金	△264,538		△118,245		△146,292
流動資産合計	33,645,452	55.9	43,430,895	57.9	△9,785,443
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,209,263		9,837,290		△628,027
機械装置及び運搬具	5,283,610		6,258,068		△974,458
土地	5,076,338		5,111,134		△34,795
建設仮勘定	201,734		356,997		△155,262
その他	1,298,847		1,505,163		△206,316
有形固定資産合計	21,069,794	35.0	23,068,655	30.8	△1,998,860
無形固定資産					
その他	570,021		748,990		△178,968
無形固定資産合計	570,021	0.9	748,990	1.0	△178,968
投資その他の資産					
投資有価証券	351,906		1,435,254		△1,083,347
長期貸付金	212,003		287,324		△75,320
更生債権等	9,508,381		9,644,368		△135,986
長期未収入金	640,026		631,476		8,550
繰延税金資産	1,779,425		2,612,701		△833,276
その他	592,562		1,051,956		△459,393
貸倒引当金	△8,172,570		△7,913,401		△259,168
投資その他の資産合計	4,911,737	8.2	7,749,679	10.3	△2,837,942
固定資産合計	26,551,553	44.1	31,567,325	42.1	△5,015,771
資産合計	60,197,006	100.0	74,998,221	100.0	△14,801,214

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	19,145,929		21,388,216		△2,242,286
短期借入金	21,915,862		25,034,578		△3,118,716
未払金	2,794,460		3,367,372		△572,911
未払法人税等	107,766		60,292		47,474
未払消費税等	187,161		209,597		△22,435
繰延税金負債	5,893		7,217		△1,324
生産体制再構築引当金	—		50,000		△50,000
海外事業等再編引当金	257,408		—		257,408
その他	688,009		1,525,698		△837,689
流動負債合計	45,102,492	74.9	51,642,974	68.8	△6,540,482
固 定 負 債					
長期借入金	1,640,517		2,018,262		△377,745
繰延税金負債	232,595		458,164		△225,569
退職給付引当金	327,352		354,536		△27,184
役員退職慰労引当金	352,970		378,090		△25,120
その他	539,128		592,967		△53,839
固定負債合計	3,092,564	5.2	3,802,022	5.1	△709,458
負債合計	48,195,056	80.0	55,444,996	73.9	△7,249,940
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5,712,750	9.5	5,712,750	7.6	—
資本剰余金	7,759,959	12.9	7,759,959	10.3	—
利益剰余金	1,140,197	1.9	8,964,603	12.0	△7,824,406
自己株式	△1,169,190	△2.0	△2,481,628	△3.3	1,312,438
株主資本合計	13,443,715	22.3	19,955,684	26.6	△6,511,968
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△5,644	△0.0	△137,849	△0.1	132,204
繰延ヘッジ損益	△3,110	△0.0	2,150	0.0	△5,260
為替換算調整勘定	△1,978,180	△3.3	△1,038,455	△1.4	△939,725
評価・換算差額等合計	△1,986,936	△3.3	△1,174,154	△1.5	△812,781
少 数 株 主 持 分	545,170	0.9	771,695	1.0	△226,524
純 資 産 合 計	12,001,949	19.9	19,553,224	26.1	△7,551,274
負 債 純 資 産 合 計	60,197,006	100.0	74,998,221	100.0	△14,801,214

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成20年01月01日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年01月01日 至平成19年12月31日)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売 上 高	84,827,827	100.0	88,703,933	100.0	△3,876,106
売 上 原 価	69,669,928	82.1	73,090,452	82.4	△3,420,524
売 上 総 利 益	15,157,898	17.9	15,613,481	17.6	△455,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,314,507	20.4	18,075,973	20.4	△761,465
営 業 損 失 (△)	△2,156,608	△2.5	△2,462,491	△2.8	305,882
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	31,909		56,882		△24,973
受 取 配 当 金	33,259		38,194		△4,935
為 替 差 益	—		281,684		△281,684
雑 収 入	304,600		146,646		157,954
そ の 他	21,066		12,210		8,856
営 業 外 収 益 合 計	390,836	0.4	535,618	0.6	△144,782
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	520,710		522,774		△2,063
手 形 売 却 損	107,681		59,976		47,705
売 上 割 引	110,494		117,186		△6,692
為 替 差 損	833,281		—		833,281
そ の 他	212,485		75,933		136,551
営 業 外 費 用 合 計	1,784,653	2.1	775,870	0.8	1,008,783
経 常 損 失 (△)	△3,550,426	△4.2	△2,702,743	△3.0	△847,682
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,047		124,542		△123,495
投 資 有 価 証 券 売 却 益	444,068		0		444,068
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,763		2,420		5,342
そ の 他	514		67		447
特 別 利 益 合 計	453,393	0.5	127,031	0.1	326,362
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	7,966		13,574		△5,608
固 定 資 産 除 売 却 損	201,577		70,638		130,939
固 定 資 産 減 損 損 失	882,204		—		882,204
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99,329		56,203		43,126
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	29,467		81,982		△52,515
投 資 有 価 証 券 売 却 損	274,817		—		274,817
債 務 保 証 損 失	—		44,480		△44,480
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	528,907		83,433		445,473
生 産 体 制 再 構 築 費 用	17,977		2,189,524		△2,171,546
早 期 退 職 に 伴 う 割 増 退 職 等	71,115		—		71,115
創 業 50 周 年 記 念 関 連 費 用	—		134,524		△134,524
海 外 事 業 等 再 編 費 用	571,181		—		571,181
棚 卸 資 産 評 価 減	7,309		—		7,309
棚 卸 資 産 処 分 損	131,749		—		131,749
そ の 他	8,261		9,012		△750
特 別 損 失 合 計	2,831,865	3.3	2,683,373	3.0	148,492
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△5,928,898	△7.0	△5,259,086	△5.9	△669,812
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	207,360	0.2	33,836	0.0	173,524
過 年 度 法 人 税 等	△14,286	△0.0	52,620	0.1	△66,907
法 人 税 等 調 整 額	793,087	1.0	965,225	1.1	△172,137
損 失 負 担 契 約 に 基 づく 当 社 及 び 連 結 子 会 社 以 外 の も の へ の 振 替 額	8,410		1,442		6,968
少 数 株 主 損 失 (△)	△43,695	△0.1	△11,897	△0.0	△31,798
当 期 純 損 失 (△)	△6,862,952	△8.1	△6,297,428	△7.1	△565,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	8,964,603	△2,481,628	19,955,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△332,983	—	△332,983
当期純損失(△)	—	—	△6,862,952	—	△6,862,952
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
自己株式の処分	—	—	△628,470	1,312,470	684,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△7,824,406	1,312,438	△6,511,968
平成 20 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	1,140,197	△1,169,190	13,443,715

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 12 月 31 日残高	△137,849	2,150	△1,038,455	△1,174,154	771,695	19,553,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△332,983
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△6,862,952
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	684,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	132,204	△5,260	△939,725	△812,781	△226,524	△1,039,306
連結会計年度中の変動額合計	132,204	△5,260	△939,725	△812,781	△226,524	△7,551,274
平成 20 年 12 月 31 日残高	△5,644	△3,110	△1,978,180	△1,986,936	545,170	12,001,949

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△332,986	—	△332,986
当期純損失(△)	—	—	△6,297,428	—	△6,297,428
自己株式の取得	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△6,630,415	△109	△6,630,524
平成 19 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	8,964,603	△2,481,628	19,955,684

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△332,986
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△6,297,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△138,719	1,238	△201,759	△339,241	△61,076	△400,317
連結会計年度中の変動額合計	△138,719	1,238	△201,759	△339,241	△61,076	△7,030,842
平成 19 年 12 月 31 日残高	△137,849	2,150	△1,038,455	△1,174,154	771,695	19,553,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成20年01月01日〕 〔至平成20年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年01月01日〕 〔至平成19年12月31日〕	比 較 増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△5,928,898	△5,259,086	△669,812
減価償却費		1,924,828	1,793,125	131,703
減損損失		882,204	—	882,204
生産体制再構築費用		—	1,330,057	△1,330,057
海外事業等再編費用		501,607	—	501,607
貸倒引当金の増加・減少(△)額		459,841	△153,155	612,997
のれん償却額		—	2,000	△2,000
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△27,184	△55,240	28,056
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△25,120	41,150	△66,270
受取利息及び受取配当金		△65,168	△95,077	29,909
支払利息		520,710	522,774	△2,063
為替差損益(差益△)		203,400	180,600	22,800
投資有価証券評価損		99,329	56,203	43,126
関係会社出資金評価損		29,467	81,982	△52,515
投資有価証券売却損益(益△)		△169,251	△0	△169,251
有形固定資産除却損		201,577	70,597	130,979
有形固定資産売却損益(益△)		△1,047	△124,502	123,455
役員退職金		30,571	6,350	24,221
売上債権の増加(△)・減少額		2,057,975	348,795	1,709,179
たな卸資産の増加(△)・減少額		△386,053	△376,966	△9,087
仕入債務の増加・減少(△)額		△1,540,776	1,067,206	△2,607,982
未払消費税等の増加・減少(△)額		7,700	118,370	△110,669
その他の増加・減少		1,068,655	△1,285,474	2,354,130
小 計		△155,628	△1,730,290	1,574,661
利息及び配当金の受取額		66,383	93,530	△27,147
利息の支払額		△551,196	△528,838	△22,358
希望退職者に対する退職特別加算金		—	△700,427	700,427
再就職支援費用		—	△73,356	73,356
役員退職金の支払額		△30,571	△6,350	△24,221
法人税等の支払額		△44,006	△258,503	214,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		△715,020	△3,204,235	2,489,215

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成20年01月01日〕 〔至平成20年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年01月01日〕 〔至平成19年12月31日〕	比 較 増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△887,894	△1,531,388	643,493
定期預金の払戻による収入		2,394,283	1,531,383	862,899
固定資産の取得による支出		△3,133,962	△3,023,964	△109,998
固定資産の取得に係る補助金収入		—	233,500	△233,500
固定資産の売却による収入		10,775	385,987	△375,211
投資有価証券の取得による支出		△117,265	△765,910	648,645
投資有価証券の売却による収入		1,391,100	0	1,391,099
貸付けによる支出		△47,222	△116,891	69,668
貸付金の回収による収入		82,439	54,700	27,738
その他の増加・減少		237,900	△153,867	391,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,846	△3,386,450	3,316,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額		880,813	8,531,235	△7,650,421
長期借入れによる収入		700,000	1,801,118	△1,101,118
長期借入金の返済による支出		△3,694,793	△2,560,179	△1,134,614
社債の償還による支出		—	△500,000	500,000
リース債務の支払による支出		△231,952	△248,692	16,739
自己株式の取得による支出		△31	△109	77
自己株式の売却による収入		684,000	—	684,000
配当金の支払額		△332,983	△332,986	3
その他の増加・減少		△18,860	△28,927	10,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,013,808	6,661,458	△8,675,266
現金及び現金同等物に係る換算差額		△227,764	△33,855	△193,909
現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		△3,026,440	36,916	△3,063,356
現金及び現金同等物の期首残高		5,279,283	5,242,366	36,916
現金及び現金同等物の期末残高		2,252,843	5,279,283	△3,026,440

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11 社

会社名 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、(株)芸樹カントリークラブ
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の数 4 社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 7 社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)シーティーイー、
鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社 4 社及び関連会社 7 社は連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯 蔵 品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社
定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 4～47 年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 7～14 年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 196,808 千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

当社および国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④海外事業等再編引当金

海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 連 結 会 計 年 度 (平成20年12月31日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年12月31日 現在)
<p>1. 受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 4,675,215 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 3,268,376 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,125,771 千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,552,300 千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p>
千円	千円
<p>投資有価証券(株式) 69,700 その他(関係会社出資金) 96,724</p>	<p>投資有価証券(株式) 69,700 その他(関係会社出資金) 126,191</p>
<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p>	<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p>
千円	千円
<p>受 取 手 形 629 支 払 手 形 379,330 割 引 手 形 916,698</p>	<p>受 取 手 形 186,378 支 払 手 形 395,488 割 引 手 形 820,954</p>
<p>5. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>5. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p>
千円	千円
<p>理研食品包装(江蘇)有限公司 38,681 そ の 他 1 社 6,696 計 45,377</p>	<p>理研食品包装(江蘇)有限公司 79,997 そ の 他 1 社 12,529 計 92,527</p>
<p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,000,000 千円</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p>	<p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千円</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p>
<p>6. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 640,026 千円を当該契約者に対する債権として計上しております。</p>	<p>6. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 631,476 千円を当該契約者に対する債権として計上しております。</p>
<p>7. 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500 千円</p>	<p>7. 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500 千円</p>

当 連 結 会 計 年 度 (平成20年12月31日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年12月31日 現在)																							
<p>8. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td></td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">4,603,489</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td></td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">5,530,181</td> </tr> <tr> <td>投</td> <td>資</td> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長</td> <td style="width: 10%;">・</td> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,040,526</td> </tr> </table>	売	掛	金	2,000,000	土		地	4,603,489	建		物	5,530,181	投	資	有 価 証 券	75,000	長	・	短	借	入	金	11,040,526	<p>8.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
売	掛	金	2,000,000																					
土		地	4,603,489																					
建		物	5,530,181																					
投	資	有 価 証 券	75,000																					
長	・	短	借	入	金	11,040,526																		

(連結損益計算書関係)

(単位 : 千円)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
千円	千円
運 送 保 管 料 6,917,997	運 送 保 管 料 7,332,484
販 売 促 進 費 2,301,973	販 売 促 進 費 2,321,102
給 料 手 当 2,640,818	給 料 手 当 2,825,508
2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。	2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。
千円	千円
一般管理費に含まれる研究開発費 341,509	一般管理費に含まれる研究開発費 387,562
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1,014	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 455
そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 32	そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 786
計 1,047	土 地 123,300
	計 124,542
4.	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
_____	千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 40
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
建 物 及 び 構 築 物 4,086	建 物 及 び 構 築 物 13,955
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 124,579	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 55,533
そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 72,911	そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 1,108
計 201,577	計 70,597
6.	6. 生産体制再構築費用
_____	千円
	生 産 拠 点 再 編 費 用 909,467
	(うち、生産体制再構築引当金繰入額 50,000)
	早 期 退 職 特 別 加 算 金 700,427
	再 就 職 支 援 費 用 73,356
	固 定 資 産 減 損 損 失 506,273
	計 2,189,524

当連結会計年度 (自平成20年01月01日 至平成20年12月31日)					前連結会計年度 (自平成19年01月01日 至平成19年12月31日)																																																																																														
8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																														
会社名	種類	用途	場所	金額(千円)	会社名	種類	用途	場所	金額(千円)																																																																																										
北京中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産設備等	中国北京市	700,358	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493																																																																																										
重慶中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産設備等	中国重慶市	180,579	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071																																																																																										
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931																																																																																										
中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185	中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																																																										
<p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北京中央化学有限公司、北海道工場)、事業再編予定のグループ(重慶中央化学有限公司)並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,062,783千円)を減損損失及び海外事業等再編費用として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>北京中央化学有限公司</td> <td>700,358</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>360,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>321,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,212</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td>180,579</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>85,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,387</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>北海道工場</td> <td>151,660</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>77,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,057</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,185</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、機械装置及び運搬具)</td> <td>28,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,560</td> <td>)</td> </tr> </table>					北京中央化学有限公司	700,358	千円	(内、建物及び構築物)	360,346		機械装置及び運搬具	321,798		その他	18,212)	重慶中央化学有限公司	180,579	千円	(内、建物及び構築物)	85,061		機械装置及び運搬具	36,130		その他	59,387)	北海道工場	151,660	千円	(内、建物及び構築物)	77,257		機械装置及び運搬具	30,345		その他	44,057)	その他	30,185	千円	(内、機械装置及び運搬具)	28,624		その他	1,560)	<p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、閉鎖工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,273千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>山梨工場</td> <td>307,493</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>262,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,856</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>北陸工場</td> <td>126,071</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>102,819</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,686</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>奈良工場</td> <td>32,931</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>29,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,397</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,016</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,776</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、機械装置及び運搬具)</td> <td>37,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,456</td> <td>)</td> </tr> </table>					山梨工場	307,493	千円	(内、建物及び構築物)	262,449		機械装置及び運搬具	11,188		その他	33,856)	北陸工場	126,071	千円	(内、建物及び構築物)	102,819		機械装置及び運搬具	8,564		その他	14,686)	奈良工場	32,931	千円	(内、建物及び構築物)	29,517		機械装置及び運搬具	1,397		その他	2,016)	その他	39,776	千円	(内、機械装置及び運搬具)	37,320		その他	2,456)
北京中央化学有限公司	700,358	千円																																																																																																	
(内、建物及び構築物)	360,346																																																																																																		
機械装置及び運搬具	321,798																																																																																																		
その他	18,212)																																																																																																	
重慶中央化学有限公司	180,579	千円																																																																																																	
(内、建物及び構築物)	85,061																																																																																																		
機械装置及び運搬具	36,130																																																																																																		
その他	59,387)																																																																																																	
北海道工場	151,660	千円																																																																																																	
(内、建物及び構築物)	77,257																																																																																																		
機械装置及び運搬具	30,345																																																																																																		
その他	44,057)																																																																																																	
その他	30,185	千円																																																																																																	
(内、機械装置及び運搬具)	28,624																																																																																																		
その他	1,560)																																																																																																	
山梨工場	307,493	千円																																																																																																	
(内、建物及び構築物)	262,449																																																																																																		
機械装置及び運搬具	11,188																																																																																																		
その他	33,856)																																																																																																	
北陸工場	126,071	千円																																																																																																	
(内、建物及び構築物)	102,819																																																																																																		
機械装置及び運搬具	8,564																																																																																																		
その他	14,686)																																																																																																	
奈良工場	32,931	千円																																																																																																	
(内、建物及び構築物)	29,517																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,397																																																																																																		
その他	2,016)																																																																																																	
その他	39,776	千円																																																																																																	
(内、機械装置及び運搬具)	37,320																																																																																																		
その他	2,456)																																																																																																	
9. 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。					9. 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,784	48	1,000,000	890,832
合計	1,890,784	48	1,000,000	890,832

(変動事由) 単元未満株式の買取による増加 48株
第三者割当の処分による減少 1,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	166,491	10	平成20年6月30日	平成20年9月12日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652	132	—	1,890,784
合計	1,890,652	132	—	1,890,784

(変動事由) 単元未満株式の買取による増加 132株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成19年6月30日	平成19年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 : 千円)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,252,843</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,843</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,252,843	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,252,843	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,785,671</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,506,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,279,283</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,785,671	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,506,388	現金及び現金同等物	5,279,283
現金及び預金勘定	2,252,843												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,252,843												
現金及び預金勘定	6,785,671												
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,506,388												
現金及び現金同等物	5,279,283												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分としては、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成20年01月01日 至平成20年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,643,705	11,510,616	4,673,505	84,827,827	—	84,827,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418,808	1,248	2,498,485	2,918,542	(2,918,542)	—
計	69,062,513	11,511,864	7,171,990	87,746,369	(2,918,542)	84,827,827
営業費用	70,328,083	11,773,834	7,270,834	89,372,753	(2,388,317)	86,984,436
営業損失(△)	△1,265,570	△261,969	△98,844	△1,626,383	(530,225)	△2,156,608
資産	65,787,917	7,777,337	7,574,266	81,139,521	(20,942,515)	60,197,006

	前連結会計年度 〔自平成19年01月01日 至平成19年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,598,424	14,256,118	5,849,390	88,703,933	—	88,703,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,551	1,108	2,496,778	3,500,437	(3,500,437)	—
計	69,600,976	14,257,226	8,346,169	92,204,371	(3,500,437)	88,703,933
営業費用	71,454,370	14,224,184	8,659,088	94,337,643	(3,171,218)	91,166,425
営業損失(△)	△1,853,394	33,041	△312,919	△2,133,272	(329,219)	△2,462,491
資産	73,574,051	10,407,961	10,724,303	94,706,316	(19,708,095)	74,998,221

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 530,571千円

前連結会計年度 436,897千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 349,906千円

前連結会計年度 1,433,254千円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①北 米・・・アメリカ

②ア ジ ア・・・中 国

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業費用は日本で196,808千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度〔自平成20年1月01日 至平成20年12月31日〕			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	11,551,973	6,682,253	18,234,226
II. 連結売上高			84,827,827
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6%	7.9%	21.5%

前連結会計年度〔自平成19年01月01日 至平成19年12月31日〕			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,609,101	7,514,148	22,123,249
II. 連結売上高			88,703,933
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5%	8.5%	25.0%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①北 米・・・アメリカ

②そ の 他・・・中 国・ヨーロッパ

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成20年01月01日 至平成20年12月31日〕					前連結会計年度 〔自平成19年01月01日 至平成19年12月31日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,097,221	2,305,705	65,446	2,726,069	機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963
有形固定資産「その他」	2,254,018	1,182,659	—	1,071,359	有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928	—	1,233,612
無形固定資産「その他」	72,919	32,357	—	40,562	無形固定資産「その他」	32,511	19,202	—	13,308
合計	7,424,160	3,520,721	65,446	3,837,991	合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
			千円					千円	
—	年	内	1,340,804		—	年	内	1,195,212	
—	年	超	2,759,163		—	年	超	2,549,826	
合	計		4,099,967		合	計		3,745,039	
リース資産減損勘定期末残高			40,270千円		リース資産減損勘定期末残高			20,664千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			千円					千円	
支払リース料			1,485,617		支払リース料			1,265,434	
リース資産減損勘定の取崩額			17,454		リース資産減損勘定の取崩額			16,279	
減価償却費相当額			1,375,604		減価償却費相当額			1,179,884	
支払利息相当額			125,917		支払利息相当額			87,866	
減損損失			37,060		減損損失			36,943	
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料					オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
			千円					千円	
—	年	内	325,967		—	年	内	432,751	
—	年	超	1,152,618		—	年	超	1,875,174	
合	計		1,478,585		合	計		2,307,926	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職 業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接27.2%	—	—	千代田国際興 業㈱の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証	1,000,000	—	—

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職 業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接28.8%	—	—	千代田国際興 業㈱の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証	1,200,000	—	—

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成20年12月31日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年12月31日 現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">263,760</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,256,367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,869</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">161,013</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,337</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,687,015</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,564,089</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,711</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">126,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,361,370</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,121,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,239,767</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">298,368</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">19,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,922,385</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	たな卸資産評価否認額	263,760	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,256,367	退職給付引当金損金算入限度超過額	130,869	未払事業税否認額	8,212	固定資産未実現利益	161,013	たな卸資産未実現利益	20,337	税務上の繰越欠損金	4,687,015	減損損失累計額	1,564,089	役員退職慰労引当金	142,711	その他の	126,993	繰延税金資産小計	10,361,370	評価性引当額	△ 8,121,603	繰延税金資産合計	2,239,767	(繰延税金負債)	千円	特別償却準備金	298,368	その他の	19,013	繰延税金負債合計	317,381	繰延税金資産の純額	1,922,385	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">197,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,170,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,365</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,448</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">32,593</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,339,113</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,102,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,870</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,596</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">150,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,579,453</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6,292,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,286,459</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">510,784</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,766,997</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	たな卸資産評価否認額	197,423	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,170,545	退職給付引当金	143,365	未払事業税	2,491	固定資産未実現利益	194,448	たな卸資産未実現利益	32,593	税務上の繰越欠損金	4,339,113	減損損失累計額	1,102,563	役員退職慰労引当金	152,870	その他有価証券評価差額金	93,596	その他の	150,441	繰延税金資産小計	9,579,453	評価性引当額	△ 6,292,993	繰延税金資産合計	3,286,459	(繰延税金負債)	千円	特別償却準備金	510,784	その他の	8,677	繰延税金負債合計	519,462	繰延税金資産の純額	2,766,997
(繰延税金資産)	千円																																																																														
たな卸資産評価否認額	263,760																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,256,367																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,869																																																																														
未払事業税否認額	8,212																																																																														
固定資産未実現利益	161,013																																																																														
たな卸資産未実現利益	20,337																																																																														
税務上の繰越欠損金	4,687,015																																																																														
減損損失累計額	1,564,089																																																																														
役員退職慰労引当金	142,711																																																																														
その他の	126,993																																																																														
繰延税金資産小計	10,361,370																																																																														
評価性引当額	△ 8,121,603																																																																														
繰延税金資産合計	2,239,767																																																																														
(繰延税金負債)	千円																																																																														
特別償却準備金	298,368																																																																														
その他の	19,013																																																																														
繰延税金負債合計	317,381																																																																														
繰延税金資産の純額	1,922,385																																																																														
(繰延税金資産)	千円																																																																														
たな卸資産評価否認額	197,423																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,170,545																																																																														
退職給付引当金	143,365																																																																														
未払事業税	2,491																																																																														
固定資産未実現利益	194,448																																																																														
たな卸資産未実現利益	32,593																																																																														
税務上の繰越欠損金	4,339,113																																																																														
減損損失累計額	1,102,563																																																																														
役員退職慰労引当金	152,870																																																																														
その他有価証券評価差額金	93,596																																																																														
その他の	150,441																																																																														
繰延税金資産小計	9,579,453																																																																														
評価性引当額	△ 6,292,993																																																																														
繰延税金資産合計	3,286,459																																																																														
(繰延税金負債)	千円																																																																														
特別償却準備金	510,784																																																																														
その他の	8,677																																																																														
繰延税金負債合計	519,462																																																																														
繰延税金資産の純額	2,766,997																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																														

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	10,686	14,361	3,674
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	10,686	14,361	3,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	73,681	45,121	△28,559
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	73,681	45,121	△28,559
合 計	84,367	59,483	△24,884	

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 99,329千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	220,723
合 計	220,723

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,391,100	444,068	274,817

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日現在）

(単位：千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	122,801	186,369	63,567
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	122,801	186,369	63,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,141,475	846,461	△ 295,013
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	1,141,475	846,461	△ 295,013
合 計		1,264,276	1,032,830	△ 231,446

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 56,203 千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年12月31日現在）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	322,723
その他	10,000
合 計	332,723

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成19年12月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	—	10,000
合 計	—	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
0	0	—

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日 現在)				前連結会計年度 (平成19年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	2,286,697	—	2,298,436	△11,738	2,498,451	—	2,452,263	46,187
買建 米ドル	624,709	—	561,344	△63,365	198,698	—	201,630	2,931
通貨スワップ 売建 米ドル	—	—	—	—	388,080	—	393,376	△5,296
合計				△75,103				43,822

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 20 年 01 月 01 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 19 年 01 月 01 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 4,368,619</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">3,094,691</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 1,273,927</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">957,534</td></tr> <tr><td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△ 316,393</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 10,958</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△ 327,352</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">310,119</td></tr> <tr><td>②従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>③利息費用</td><td style="text-align: right;">91,847</td></tr> <tr><td>④期待運用収益</td><td style="text-align: right;">126,779</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,718</td></tr> <tr><td>⑥その他</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td><td style="text-align: right;">315,423</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①退職給付債務	△ 4,368,619	②年金資産	3,094,691	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,273,927	④未認識数理計算上の差異	957,534	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 316,393	⑥前払年金費用	△ 10,958	⑦退職給付引当金 (③+④)	△ 327,352	①勤務費用	310,119	②従業員拠出額	-	③利息費用	91,847	④期待運用収益	126,779	⑤数理計算上の差異の費用処理額	42,718	⑥その他	2,481	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	315,423	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 4,595,973</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">4,225,992</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 369,980</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">20,660</td></tr> <tr><td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△ 349,320</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 5,215</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△ 354,536</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">361,413</td></tr> <tr><td>②従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>③利息費用</td><td style="text-align: right;">106,542</td></tr> <tr><td>④期待運用収益</td><td style="text-align: right;">153,694</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18,457</td></tr> <tr><td>⑥その他</td><td style="text-align: right;">2,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td><td style="text-align: right;">329,845</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①退職給付債務	△ 4,595,973	②年金資産	4,225,992	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 369,980	④未認識数理計算上の差異	20,660	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 349,320	⑥前払年金費用	△ 5,215	⑦退職給付引当金 (③+④)	△ 354,536	①勤務費用	361,413	②従業員拠出額	-	③利息費用	106,542	④期待運用収益	153,694	⑤数理計算上の差異の費用処理額	18,457	⑥その他	2,872	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	329,845	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△ 4,368,619																																																																								
②年金資産	3,094,691																																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,273,927																																																																								
④未認識数理計算上の差異	957,534																																																																								
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 316,393																																																																								
⑥前払年金費用	△ 10,958																																																																								
⑦退職給付引当金 (③+④)	△ 327,352																																																																								
①勤務費用	310,119																																																																								
②従業員拠出額	-																																																																								
③利息費用	91,847																																																																								
④期待運用収益	126,779																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	42,718																																																																								
⑥その他	2,481																																																																								
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	315,423																																																																								
①割引率	2.0%																																																																								
②期待運用収益率	3.0%																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
①退職給付債務	△ 4,595,973																																																																								
②年金資産	4,225,992																																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 369,980																																																																								
④未認識数理計算上の差異	20,660																																																																								
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 349,320																																																																								
⑥前払年金費用	△ 5,215																																																																								
⑦退職給付引当金 (③+④)	△ 354,536																																																																								
①勤務費用	361,413																																																																								
②従業員拠出額	-																																																																								
③利息費用	106,542																																																																								
④期待運用収益	153,694																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	18,457																																																																								
⑥その他	2,872																																																																								
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	329,845																																																																								
①割引率	2.0%																																																																								
②期待運用収益率	3.0%																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕	
1株当たり純資産額	649.14円	1株当たり純資産額	1,128.07円
1株当たり当期純損失	401.09円	1株当たり当期純損失	378.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産及び当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産

	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成20年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,001,949	19,553,224
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	545,170	771,695
(うち少数株主持分)	(545,170)	(771,695)
普通株式に係る純資産(千円)	11,456,779	18,781,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,649,168	16,649,216

② 1株当たり純損失

	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕
当期純損失(△)(千円)	△6,862,952	△6,297,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△6,862,952	△6,297,428
普通株式の期中平均株式数(株)	17,110,718	16,649,307

(重要な後発事象)

当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成20年01月01日 至平成20年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年01月01日 至平成19年12月31日〕
高機能食品容器	27,112,774	28,021,222
汎用食品容器	43,098,531	43,995,639
調味料容器	934,173	975,754
合 計	71,145,479	72,992,617

- (注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成20年01月01日 至平成20年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年01月01日 至平成19年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	26,117,808	28,952,899
	汎用食品容器	41,861,016	42,422,532
	調味料容器	935,687	969,107
	そ の 他	500,642	369,057
	製 品 計	69,415,156	72,713,597
商 品		15,412,670	15,990,336
合 計		84,827,827	88,703,933

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当事業年度 (平成20年12月31日現在)		前事業年度 (平成19年12月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	897,073		3,882,108		△2,985,034
受取手形	1,574,271		2,859,572		△1,285,301
売掛金	11,163,771		12,821,454		△1,657,683
商品	337,333		200,558		136,775
製成品	6,812,119		6,426,005		386,114
原材料	913,176		907,280		5,896
仕掛品	418,834		487,430		△68,596
貯蔵品	113,482		108,531		4,950
前渡金	—		6,349		△6,349
前払費用	144,640		193,684		△49,043
未収入金	3,099,333		2,468,501		630,832
繰延税金資産	174,772		483,820		△309,047
関係会社短期貸付金	2,530,742		3,575,892		△1,045,150
その他の貸倒引当金	260,765		1,085,733		△824,967
	△32,000		△35,000		3,000
流動資産合計	28,408,317	49.9	35,471,922	51.1	△7,063,604
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,282,195		4,835,609		446,585
構築物	525,215		507,098		18,117
機械及び装置	2,501,615		1,970,230		531,385
車両運搬具	1,245		2,393		△1,148
工具・器具・備品	868,411		904,335		△35,923
土地	4,840,451		4,840,451		—
建設仮勘定	290,002		392,246		△102,243
有形固定資産合計	14,309,136	25.1	13,452,364	19.4	856,771
無形固定資産					
ソフトウェア	19,703		24,294		△4,591
その他	41,440		40,261		1,178
無形固定資産合計	61,143	0.1	64,556	0.1	△3,412
投資その他の資産					
投資有価証券	280,206		1,363,554		△1,083,347
関係会社株式	7,028,544		7,028,544		—
関係会社出資金	8,967,183		8,445,708		521,474
長期貸付金	203,163		277,644		△74,480
関係会社長期貸付金	2,410,990		2,410,990		—
長期売掛金	2,537,758		1,901,833		635,925
長期立替金	257,000		380,500		△123,500
更生債権等	8,350,074		8,318,526		31,548
長期前払費用	812		916		△103
繰延税金資産	1,148,062		1,953,836		△805,773
その他	289,574		730,458		△440,883
貸倒引当金	△9,578,719		△7,907,833		△1,670,885
海外投資等損失引当金	△7,742,602		△4,529,293		△3,213,309
投資その他の資産合計	14,152,050	24.9	20,375,386	29.4	△6,223,335
固定資産合計	28,522,330	50.1	33,892,306	48.9	△5,369,976
資産合計	56,930,648	100.0	69,364,229	100.0	△12,433,580

(単位：千円)

期別 科目	当事業年度 (平成20年12月31日現在)		前事業年度 (平成19年12月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	2,745,513		3,345,835		△600,322
買掛金	13,228,538		12,935,169		293,368
短期借入金	18,921,836		17,791,600		1,130,236
一年以内に返済予定の長期借入金	370,000		3,157,000		△2,787,000
未払金	1,944,502		2,556,275		△611,772
未払費用	156,671		214,654		△57,982
未払法人税等	63,292		53,709		9,582
未払消費税等	24,989		—		24,989
前受金	17,574		6,187		11,387
預り金	109,902		109,183		719
設備関係支払手形	331,531		1,085,229		△753,697
生産体制再構築引当金	—		50,000		△50,000
その他	1,333		405		927
流動負債合計	37,915,687	66.6	41,305,250	59.5	△3,389,562
固定負債					
長期借入金	668,000		667,000		1,000
退職給付引当金	326,329		353,517		△27,188
役員退職慰労引当金	349,710		374,830		△25,120
関係会社事業損失引当金	2,360,000		2,360,000		—
その他	124,166		106,725		17,440
固定負債合計	3,828,205	6.7	3,862,073	5.6	△33,867
負債合計	41,743,893	73.3	45,167,323	65.1	△3,423,429
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,712,750	10.0	5,712,750	8.2	—
資本剰余金					
資本準備金	7,759,959		7,759,959		—
資本剰余金合計	7,759,959	13.6	7,759,959	11.2	—
利益剰余金					
利益準備金	368,995		368,995		—
その他利益剰余金					
特別償却準備金	48,961		5,279		43,681
土地圧縮積立金	24,908		24,908		—
別途積立金	6,500,000		14,500,000		△8,000,000
繰越利益剰余金	△4,050,873		△1,557,658		△2,493,215
利益剰余金合計	2,891,991	5.1	13,341,525	19.2	△10,449,533
自己株式	△1,169,190	△2.0	△2,481,628	△3.5	1,312,438
株主資本合計	15,195,510	26.7	24,332,605	35.1	△9,137,095
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金	△5,644	△0.0	△137,849	△0.2	132,204
繰延ヘッジ損益	△3,110	△0.0	2,150	0.0	△5,260
評価・換算差額等合計	△8,755	△0.0	△135,699	△0.2	126,943
純資産合計	15,186,755	26.7	24,196,906	34.9	△9,010,151
負債純資産合計	56,930,648	100.0	69,364,229	100.0	△12,433,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔自平成20年01月01日〕 〔至平成20年12月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成19年01月01日〕 〔至平成19年12月31日〕		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売 上 高		%		%	
商品売上高	14,110,137		15,120,126		△1,009,988
製品売上高	54,483,920		53,985,397		498,523
売上高合計	68,594,058	100.0	69,105,523	100.0	△511,465
売上原価					
商品期首棚卸高	200,558		196,122		4,435
当期商品仕入高	13,450,718		14,324,215		△873,496
合計	13,651,276		14,520,338		△869,061
他勘定振替高	7,969		6,849		1,120
商品期末棚卸高	337,333		200,558		136,775
商品売上原価	13,305,973		14,312,930		△1,006,957
製品売上原価					
製品期首棚卸高	6,426,005		6,290,493		135,512
当期製品製造原価	45,061,410		44,291,859		769,550
合計	51,487,415		50,582,352		905,062
他勘定振替高	341,585		207,225		134,360
製品期末棚卸高	6,812,119		6,426,005		386,114
製品売上原価	44,333,710		43,949,121		384,588
売上原価合計	57,639,683	84.0	58,262,052	84.3	△622,369
売上総利益	10,954,374	16.0	10,843,471	15.7	110,903
販売費及び一般管理費	13,042,494	19.0	13,311,312	19.3	△268,818
営業損失(△)	△2,088,119	△3.0	△2,467,841	△3.6	379,721
営業外収益					
受取利息	100,409		202,112		△101,703
受取配当金	108,700		153,903		△45,202
仕入割引	9,547		9,543		4
その他	281,354		144,170		137,183
営業外収益合計	500,012	0.7	509,730	0.7	△9,718
営業外費用					
支払利息	295,983		221,818		74,164
手形売却損	107,681		59,976		47,705
売上割引	110,494		117,186		△6,692
為替差損	515,227		169,000		346,227
その他	171,421		54,068		117,352
営業外費用合計	1,200,808	1.8	622,050	0.9	578,757
経常損失(△)	△2,788,915	△4.1	△2,580,161	△3.7	△208,754

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成 20 年 01 月 01 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成 19 年 01 月 01 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	
		%		%	
特 別 利 益					
固定資産売却益	1,047		124,542		△123,495
投資有価証券売却益	444,068		0		444,068
貸倒引当金戻入益	1,000		2,420		△1,420
特別利益合計	446,115	0.7	126,963	0.2	319,152
特 別 損 失					
前期損益修正損	6,214		13,504		△7,290
固定資産除売却損	197,412		67,392		130,020
投資有価証券売却損	274,817		—		274,817
貸倒引当金繰入額	200,000		—		200,000
海外投資等損失引当金繰入額	4,809,000		1,186,000		3,623,000
棚卸資産処分損・評価損	139,058		—		139,058
関係会社出資金評価損	29,467		81,982		△52,515
減 損 損 失	181,846		—		181,846
海外事業等再編費用	69,574		—		69,574
早期退職に伴う割増退職金等	71,115		—		71,115
債務保証損失	—		44,480		△44,480
生産体制再構築費用	—		2,189,524		△2,189,524
創立50周年記念関連費用	—		134,524		△134,524
そ の 他	117,307		63,932		53,374
特別損失合計	6,095,815	8.9	3,781,341	5.5	2,314,473
税引前当期純損失(△)	△8,438,614	△12.3	△6,234,539	△9.0	△2,204,075
法人税、住民税及び事業税	38,910	0.0	61,096	0.1	△22,185
過年度法人税等	△14,242	△0.0	52,620	0.1	△66,863
法人税等調整額	1,024,796	1.5	884,403	1.3	140,393
当期純損失(△)	△9,488,079	△13.8	△7,232,659	△10.5	△2,255,420

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
当事業年度中の変動額	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高		368,995	5,279	24,908	14,500,000		△1,557,658	13,341,525
当事業年度中の変動額								
特別償却準備金積立	—	45,747	—	—	△45,747	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	△2,065	—	—	2,065	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△332,983	△332,983	—	△332,983
別途積立金の取崩	—	—	—	△8,000,000	8,000,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△9,488,079	△9,488,079	—	△9,488,079
自己株式の処分	—	—	—	—	△628,470	△628,470	1,312,470	684,000
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△31	△31
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	43,681	—	△8,000,000	△2,493,215	△10,449,553	1,312,438	△9,137,095
平成20年12月31日残高	368,995	48,961	24,908	6,500,000	△4,050,873	2,891,991	△1,169,190	15,195,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△135,699	24,196,906
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金積立	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△332,983
別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△9,488,079
自己株式の処分	—	—	—	684,000
自己株式の取得	—	—	—	△31
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	132,204	△5,260	126,943	126,943
当事業年度中の変動額合計	132,204	△5,260	126,943	△9,010,151
平成20年12月31日残高	△5,644	△3,110	△8,755	15,186,755

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
当事業年度中の変動額	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	△2,481,519	31,898,361	
当事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩	—	△2,869	—	—	2,869	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△332,986	△332,986	—	△332,986	
別途積立金の取崩	—	—	—	△5,700,000	5,700,000	—	—	—	
当期純損失(△)	—	—	—	—	△7,232,659	△7,232,659	—	△7,232,659	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△109	△109	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	△2,869	—	△5,700,000	△1,862,776	△7,565,646	△109	△7,565,755	
平成19年12月31日残高	368,995	5,279	24,908	14,500,000	△1,557,658	13,341,525	△2,481,628	24,332,605	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	870	911	1,782	31,900,143
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△332,986
別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△7,232,659
自己株式の取得	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△138,719	1,238	△137,481	△137,481
当事業年度中の変動額合計	△138,719	1,238	△137,481	△7,703,237
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△135,699	24,196,906

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

②貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 196,724 千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計

上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成20年12月31日 現在)	前 事 業 年 度 (平成19年12月31日 現在)																																																																													
<p>1. 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,564</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,537,758</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,268,124</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,893,775千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">118,339</td> <td>(1,300 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">866,150</td> <td>(9,515 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">64,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">45,377</td> <td>(194 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,575 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,094,667</td> <td></td> </tr> </table> <p>() 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯保証債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4. 受取手形割引高 4,675,215千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">111,392</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">916,698</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	569,564	長期売掛金	2,537,758	更生債権等	8,275,015	買掛金	1,268,124		千円		無錫中央化学有限公司	118,339	(1,300 US千ドル)	上海中央化学有限公司	866,150	(9,515 US千ドル)	シー・エフ・ケイ(株)	64,800		その他2社	45,377	(194 US千ドル)			(1,575 千円)	計	1,094,667			千円	受取手形	629	支払手形	111,392	割引手形	916,698	<p>1. 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,701,525</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,901,833</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">699,045</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,123,408千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海城中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">441,899</td> <td>(3,871 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">222,592</td> <td>(1,950 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,118,670</td> <td>(9,800 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">160,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">92,527</td> <td>(649 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(376 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,036,489</td> <td></td> </tr> </table> <p>() 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯保証債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4. 受取手形割引高 3,268,376千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">178,894</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130,263</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">820,954</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	1,701,525	長期売掛金	1,901,833	更生債権等	8,275,015	買掛金	699,045		千円		海城中央化学有限公司	441,899	(3,871 US千ドル)	無錫中央化学有限公司	222,592	(1,950 US千ドル)	上海中央化学有限公司	1,118,670	(9,800 US千ドル)	シー・エフ・ケイ(株)	160,800		その他2社	92,527	(649 US千ドル)			(376 千円)	計	2,036,489			千円	受取手形	178,894	支払手形	130,263	割引手形	820,954
売掛金及び受取手形	569,564																																																																													
長期売掛金	2,537,758																																																																													
更生債権等	8,275,015																																																																													
買掛金	1,268,124																																																																													
	千円																																																																													
無錫中央化学有限公司	118,339	(1,300 US千ドル)																																																																												
上海中央化学有限公司	866,150	(9,515 US千ドル)																																																																												
シー・エフ・ケイ(株)	64,800																																																																													
その他2社	45,377	(194 US千ドル)																																																																												
		(1,575 千円)																																																																												
計	1,094,667																																																																													
	千円																																																																													
受取手形	629																																																																													
支払手形	111,392																																																																													
割引手形	916,698																																																																													
売掛金及び受取手形	1,701,525																																																																													
長期売掛金	1,901,833																																																																													
更生債権等	8,275,015																																																																													
買掛金	699,045																																																																													
	千円																																																																													
海城中央化学有限公司	441,899	(3,871 US千ドル)																																																																												
無錫中央化学有限公司	222,592	(1,950 US千ドル)																																																																												
上海中央化学有限公司	1,118,670	(9,800 US千ドル)																																																																												
シー・エフ・ケイ(株)	160,800																																																																													
その他2社	92,527	(649 US千ドル)																																																																												
		(376 千円)																																																																												
計	2,036,489																																																																													
	千円																																																																													
受取手形	178,894																																																																													
支払手形	130,263																																																																													
割引手形	820,954																																																																													

当 事 業 年 度 (平成20年12月31日 現在)	前 事 業 年 度 (平成19年12月31日 現在)																				
<p>6. 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500 千円</p> <p>7. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td></td> <td>地</td> <td>4,603,489</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td></td> <td>物</td> <td>4,790,865</td> </tr> <tr> <td>投</td> <td>資</td> <td>有 価 証 券</td> <td>75,000</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長</td> <td style="width: 10%;">・</td> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">10,740,526</td> </tr> </table>	売	掛	金	2,000,000	土		地	4,603,489	建		物	4,790,865	投	資	有 価 証 券	75,000	長	・	短 期 借 入 金	10,740,526	<p>6. 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500 千円</p> <p>7.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
売	掛	金	2,000,000																		
土		地	4,603,489																		
建		物	4,790,865																		
投	資	有 価 証 券	75,000																		
長	・	短 期 借 入 金	10,740,526																		

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕
<p>1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商 品 仕 入 高 3,274,317 千円</p> <p>当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が8,744,987千円含まれております。</p>	<p>1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商 品 仕 入 高 3,321,740 千円</p> <p>当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が9,439,555千円含まれております。</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運 送 保 管 料 5,012,175 販 売 促 進 費 2,191,092 給 料 手 当 1,664,979</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運 送 保 管 料 5,183,902 販 売 促 進 費 2,214,473 給 料 手 当 1,782,297</p>
<p>3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 341,509 千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 387,562 千円</p>
<p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機 械 及 び 装 置 1,014 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 32</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,047</p>	<p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機 械 及 び 装 置 455 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 786 土 地 123,300</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 124,542</p>
<p>5.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機 械 及 び 装 置 40 千円</p>
<p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建 物 3,043 構 築 物 43 機 械 及 び 装 置 121,022 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 72,377 そ の 他 925</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 197,412</p>	<p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建 物 10,667 構 築 物 3,288 機 械 及 び 装 置 52,287 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 712 そ の 他 396</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 67,351</p>
<p>7.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7. 生産体制再構築費用</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>生 産 拠 点 再 編 費 用 909,467 (うち、生産体制再構築引当金繰入額 50,000) 早 期 退 職 特 別 加 算 金 700,427 再 就 職 支 援 費 用 73,356 固 定 資 産 減 損 損 失 506,273</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,189,524</p>

当 事 業 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕				前 事 業 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕																																																																																																																											
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北海道工場)</td> <td>北海道美唄市</td> <td>151,660</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>富山県黒部市</td> <td>30,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(181,846千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>北海道工場</td> <td></td> <td>151,660</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>77,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>30,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>44,057</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>30,185</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>機械及び装置</td> <td>28,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1,560</td> <td>)</td> </tr> </tbody> </table>				種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660	機械及び装置他	生産設備	富山県黒部市	30,185	北海道工場		151,660	千円	(内、	建 物	77,257			機械及び装置	30,345			その他	44,057)	その他		30,185	千円	(内、	機械及び装置	28,624			その他	1,560)	<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,493</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,931</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当事業年度において、閉鎖工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,273千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>山梨工場</td> <td></td> <td>307,493</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>235,791</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>10,965</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>60,736</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>北陸工場</td> <td></td> <td>126,071</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>94,965</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>8,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>22,541</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>奈良工場</td> <td></td> <td>32,931</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>27,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>978</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>4,931</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>39,776</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>機械及び装置</td> <td>37,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,456</td> <td>)</td> </tr> </tbody> </table>				種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493	建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071	建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931	機械及び装置他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	山梨工場		307,493	千円	(内、	建 物	235,791			機械及び装置	10,965			その他	60,736)	北陸工場		126,071	千円	(内、	建 物	94,965			機械及び装置	8,564			その他	22,541)	奈良工場		32,931	千円	(内、	建 物	27,020			機械及び装置	978			その他	4,931)	その他		39,776	千円	(内、	機械及び装置	37,320			その他	2,456)
種類	用途	場所	金額(千円)																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660																																																																																																																												
機械及び装置他	生産設備	富山県黒部市	30,185																																																																																																																												
北海道工場		151,660	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	77,257																																																																																																																													
	機械及び装置	30,345																																																																																																																													
	その他	44,057)																																																																																																																												
その他		30,185	千円																																																																																																																												
(内、	機械及び装置	28,624																																																																																																																													
	その他	1,560)																																																																																																																												
種類	用途	場所	金額(千円)																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931																																																																																																																												
機械及び装置他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																																																																																												
山梨工場		307,493	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	235,791																																																																																																																													
	機械及び装置	10,965																																																																																																																													
	その他	60,736)																																																																																																																												
北陸工場		126,071	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	94,965																																																																																																																													
	機械及び装置	8,564																																																																																																																													
	その他	22,541)																																																																																																																												
奈良工場		32,931	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	27,020																																																																																																																													
	機械及び装置	978																																																																																																																													
	その他	4,931)																																																																																																																												
その他		39,776	千円																																																																																																																												
(内、	機械及び装置	37,320																																																																																																																													
	その他	2,456)																																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,890,784	48	1,000,000	890,832

(変動事由)

単位未満株式の買取による増加 48株

第三者割当の処分による減少 1,000,000株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,890,652	132	—	1,890,784

(変動事由)

単位未満株式の買取による増加 132株

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕					前 事 業 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,399,188	1,827,109	65,446	2,506,632	機械及び装置	4,600,592	2,203,653	35,110	2,361,828
車両運搬具	29,596	19,935	—	9,660	車両運搬具	33,117	20,473	—	12,644
工具・器具・備品	2,254,018	1,182,659	—	1,071,359	工具・器具・備品	2,278,541	1,044,928	—	1,233,612
ソフトウェア	54,042	18,434	—	35,608	ソフトウェア	13,634	7,887	—	5,746
合計	6,736,846	3,048,138	65,446	3,623,261	合計	6,925,886	3,276,943	35,110	3,613,832
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
一 年 内			1,255,088 千円	一 年 内			1,113,426 千円		
一 年 超			2,587,003	一 年 超			2,317,586		
合 計			3,842,091	合 計			3,431,012		
リース資産減損勘定期末残高			40,270 千円	リース資産減損勘定期末残高			20,664 千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,391,237 千円	支払リース料			1,169,338 千円		
リース資産減損勘定の取崩額			17,454	リース資産減損勘定取崩額			16,279		
減価償却費相当額			1,276,816	減価償却費相当額			1,095,498		
支払利息相当額			117,688	支払利息相当額			77,795		
減 損 損 失			37,060	減 損 損 失			36,943		
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成20年12月31日 現在)	前 事 業 年 度 (平成19年12月31日 現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">206,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,851,130</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,465</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,131,108</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">225,405</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,422</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,291,093</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,436</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,043,480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,175,964</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867,515</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33,471</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">511,208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,680</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,322,835</td></tr> </table>	棚卸資産評価否認額	206,467	貸倒引当金損算入限度超過額	3,851,130	未払事業税否認額	8,212	退職給付引当金繰入限度超過額	130,465	海外投資等損失引当金	3,131,108	減損損失累計額	225,405	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	141,422	出資金評価減	45,070	繰越欠損金	3,291,093	その他有価証券評価差額金	2,282	その他	56,436	繰延税金資産小計	12,043,480	評価性引当額	△10,175,964	繰延税金資産合計	1,867,515	特別償却準備金	33,471	関係会社株式評価差額	511,208	繰延税金負債の合計	544,680	繰延税金資産の純額	1,322,835	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">173,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,178,802</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,962</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,831,646</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">169,419</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151,581</td></tr> <tr><td>生産体制再構築引当金</td><td style="text-align: right;">20,220</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">33,153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,844,147</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,879</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,682,779</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,954,138</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">511,208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,481</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,437,656</td></tr> </table>	棚卸資産評価否認額	173,013	貸倒引当金損算入限度超過額	3,178,802	未払事業税	6,111	退職給付引当金	142,962	海外投資等損失引当金	1,831,646	減損損失累計額	169,419	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	151,581	生産体制再構築引当金	20,220	出資金評価減	33,153	繰越欠損金	1,844,147	その他有価証券評価差額金	93,596	その他	37,879	繰延税金資産小計	8,636,917	評価性引当額	△5,682,779	繰延税金資産合計	2,954,138	特別償却準備金	3,812	その他	1,459	関係会社株式評価差額	511,208	繰延税金負債合計	516,481	繰延税金資産の純額	2,437,656
棚卸資産評価否認額	206,467																																																																																
貸倒引当金損算入限度超過額	3,851,130																																																																																
未払事業税否認額	8,212																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	130,465																																																																																
海外投資等損失引当金	3,131,108																																																																																
減損損失累計額	225,405																																																																																
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																																
役員退職慰労引当金	141,422																																																																																
出資金評価減	45,070																																																																																
繰越欠損金	3,291,093																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,282																																																																																
その他	56,436																																																																																
繰延税金資産小計	12,043,480																																																																																
評価性引当額	△10,175,964																																																																																
繰延税金資産合計	1,867,515																																																																																
特別償却準備金	33,471																																																																																
関係会社株式評価差額	511,208																																																																																
繰延税金負債の合計	544,680																																																																																
繰延税金資産の純額	1,322,835																																																																																
棚卸資産評価否認額	173,013																																																																																
貸倒引当金損算入限度超過額	3,178,802																																																																																
未払事業税	6,111																																																																																
退職給付引当金	142,962																																																																																
海外投資等損失引当金	1,831,646																																																																																
減損損失累計額	169,419																																																																																
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																																
役員退職慰労引当金	151,581																																																																																
生産体制再構築引当金	20,220																																																																																
出資金評価減	33,153																																																																																
繰越欠損金	1,844,147																																																																																
その他有価証券評価差額金	93,596																																																																																
その他	37,879																																																																																
繰延税金資産小計	8,636,917																																																																																
評価性引当額	△5,682,779																																																																																
繰延税金資産合計	2,954,138																																																																																
特別償却準備金	3,812																																																																																
その他	1,459																																																																																
関係会社株式評価差額	511,208																																																																																
繰延税金負債合計	516,481																																																																																
繰延税金資産の純額	2,437,656																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																																

1株当たり情報

当 事 業 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕
1株当たり純資産額 860.48円 1株当たり当期純損失 554.51円	1株当たり純資産額 1,453.34円 1株当たり当期純損失 434.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産及び当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産

	当 事 業 年 度 (平成20年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	15,186,755	24,196,906
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	15,186,755	24,196,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,649,168	16,649,216

② 1株当たり当期純損失

	当 事 業 年 度 〔 自 平成20年01月01日 至 平成20年12月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成19年01月01日 至 平成19年12月31日 〕
当期純損失(△)(千円)	△ 9,488,079	△ 7,232,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 9,488,079	△ 7,232,659
普通株式の期中平均株式数(株)	17,110,718	16,649,307

重要な後発事象

該当事項はありません。